

文部科学省 科学技術・学術審議会 研究開発・評価分科会

第9回 科学技術社会連携委員会
(2019年7月25日)

クロス・セクターでの社会イノベーションの促進と 科学技術コミュニティに期待される役割



伊藤健

慶應義塾大学 大学院 政策・メディア研究科 特任講師

itok@sfc.keio.ac.jp

1. 社会イノベーションについての問題意識
2. クロス・セクターでの社会イノベーション促進取組事例
(認知症予防分野におけるソーシャル・インパクト・ボンド
組成の取り組み)
3. 社会イノベーションの促進のための科学技術コミュニティに
期待される役割

1. 社会イノベーションについての問題意識

1-1. 社会イノベーションのプロセスとトライ・セクター・モデル



**政府・市場の制度的歪み
(Institutional Void)
がソーシャル・セクターの
存在の根源的由来である**

- 政府の失敗(例): 官僚制度によって社会的ニーズが政策に反映しない
- 市場の失敗(例): 社会的に必要なサービスが購買力のない貧困層に提供されない

- “制度的歪み”とは行政制度に限定せず、市場構造や取引慣行等も含む諸制度を指す
- ソーシャル・セクターとその活動は政府・市場の両セクターの“制度的歪み”を是正し、社会的ニーズを満たすことを目的とするために、両セクターの歪みに規定される
- 制度的歪みの性質は異なる社会的環境によって規定され、それが政府・市場・ソーシャルセクターのそれぞれの社会課題解決に対して期待される役割を規定する

*1 “Lessons from innovation studies: Away from hubris in social e-ship research”, Presentation by Prof. Marc Ventresca, Oxford Univ at IFSE 2007, Hangzhou China

*2 Institutional voids as opportunity space for Social Entrepreneurship: Addressing poverty in different contexts”, Professor Johanna Mair IFSE, Hangzhou

1-2. システミック・チェンジのインパクト

異なる社会的レベルにおける社会イノベーションの発現

社会イノベーションが社会にもたらすインパクトについては、異なるレベルでの発現の段階が存在する。

(1) 課題解決のモデルと、そのシステミック・チェンジの可能性提示

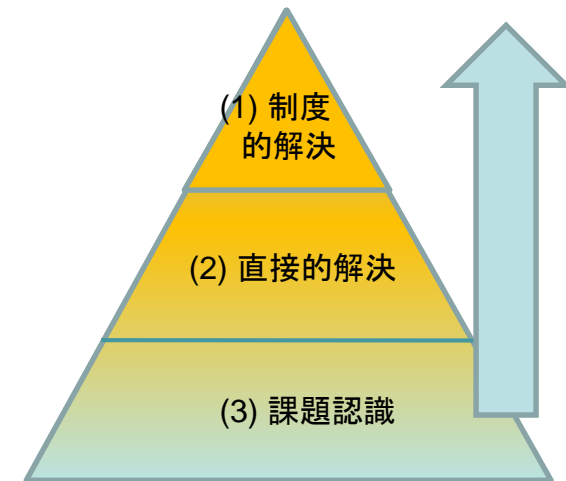
- 社会課題に対する新しいアプローチを提示、それが持続可能な形でどのように運用できるかというモデルの着地点を提示する。
- そのニーズが社会性が高いものであればあるほど、行政サービスへ収納される着地点となることが多い。)逆に、ビジネス性が高ければ、民間企業によるモデルのリプリケーション、あるいは事業売却が発生するケースもある。

(2) 特定の課題に対する直接的な課題解決

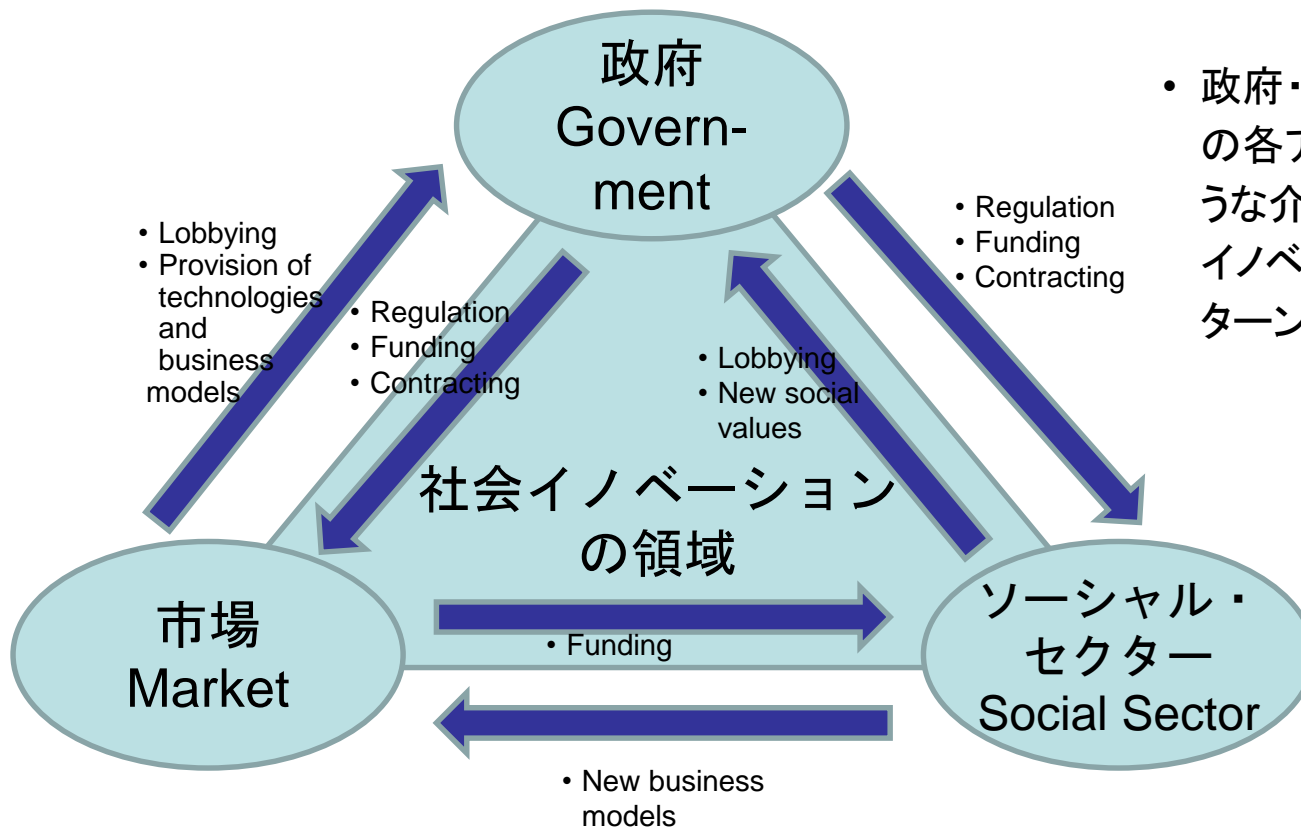
- 社会課題に対する直接的な課題解決をもたらす。
- ただし、社会的事業の性格上、特定の地域フォーカスとなることが多く、必ずしも規模の拡大を伴うとは限らず、またそれが目的として認識されないケースも多い。

(3) 新しい社会課題の認識

- これまで認識されなかった新しい社会課題について、それを課題の枠組みを創出することで、社会的認知を得る。

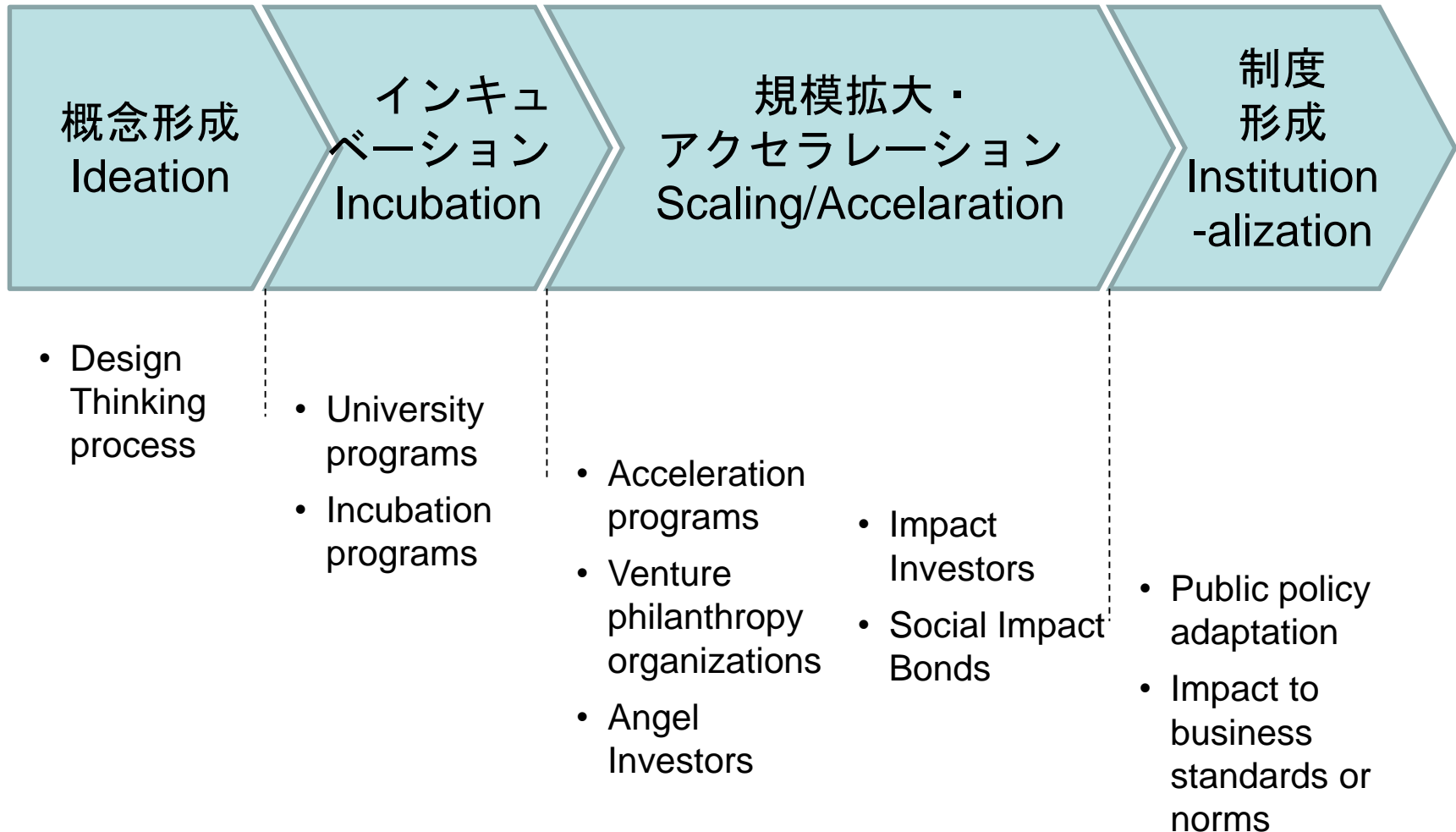


1-3. 社会イノベーションにおけるセクター間の相互作用(1)

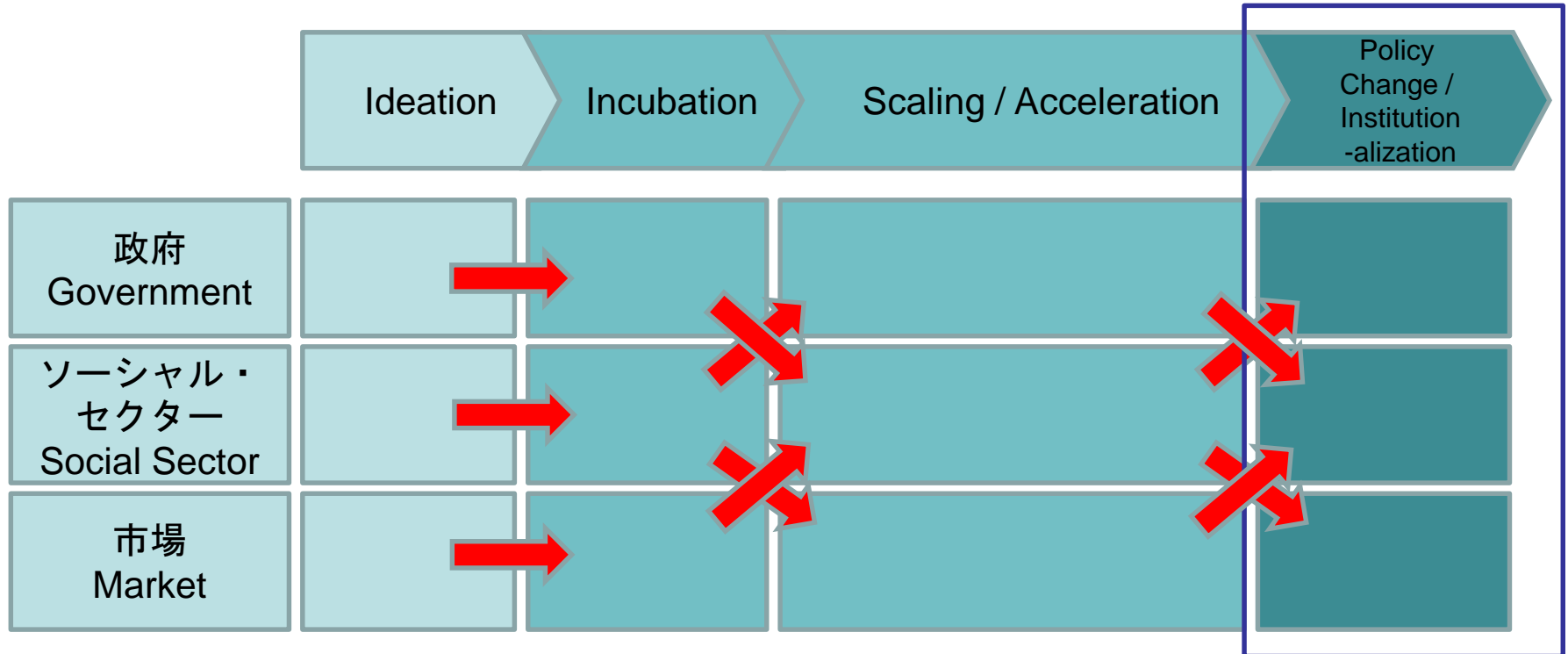


- 異なるセクター間のインタラクションが社会イノベーションを生み出す
- 政府・市場・ソーシャルセクターの各アクターが、相互にどのような介入を行うかによって、社会イノベーションの異なる生成パターンが存在する

1-3. 社会イノベーションにおけるセクター間の相互作用(2)



1-3. スケール・アウトのプロセスにおける政策へのインパクト



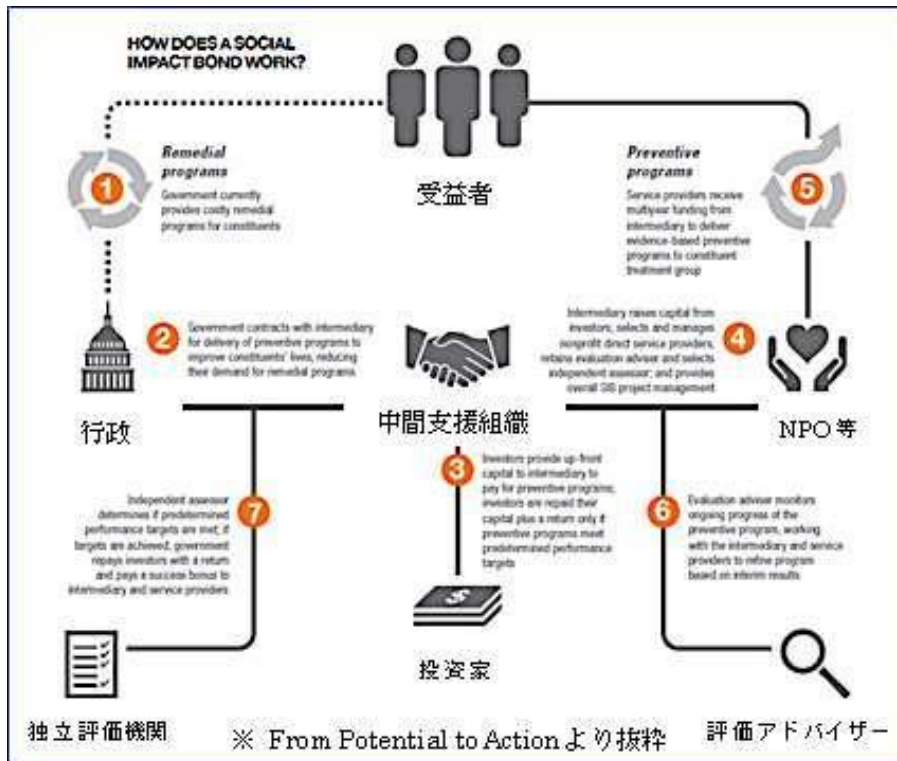
- 社会イノベーションが社会全体に影響を及ぼすステージになると、何らかの社会制度や政策、あるいはビジネスのモデルや市場の規範に対する影響が行使されることになる
- 逆に、社会制度や政策、ビジネスモデルや市場の規範に対するインパクトを実現することで、インパクトのスケール・アウトが実現する

2. クロス・セクターでの社会イノベーション促進の取り組み (認知症予防分野におけるソーシャル・インパクト・ボンド組成 の取り組みを例に)

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB、社会インパクト債権)

- 行政、社会的投資家、NPO等の社会的サービス事業者、評価機関等の異なるステークホルダーが連携、成果報酬での支払いを行うことで、合理的なコストでの質の高いサービス提供を実現する

【SIBの運営メカニズム】



- ① 社会的成果を挙げ、民間資金を導入したい行政サービスを選定する
- ② 政府等と中間支援組織が行政サービスの民間委託に関する成果報酬型の複数年契約を結ぶ
- ③ 社会的投資家は中間支援組織を介して投資し、プログラムが成功したらリターンを得る
- ④ 中間支援組織は、NPO等の選定、資金提供、プロジェクト管理と実行支援を行う
- ⑤ 委託を受けたNPO等は、低コストで高パフォーマンスなサービスを受益者に提供
- ⑥ 評価アドバイザーが、プログラムの進捗評価、目標達成に向けたアドバイスを行う
- ⑦ 独立評価機関が、プログラムの目標達成を判定、行政は成果報酬で支払う

出典: McKinsey&Company (2012) From Potential to Action
より抜粋、筆者翻訳

各ステークホルダーのSIBに対する期待する成果

- SIBの導入により、事業成果が達成され、社会的サービスが効果的に提供されれば、社会課題の解決と

ステークホルダー	期待される成果
行政	政府・自治体の事業実施リスクを投資家に移転、政府・自治体は成果に基づいた償還を行うことで、事業リスクを取らずに革新的な公共事業を社会実験として実施、行政コスト削減の機会がある
国民・受益者	受益者・国民にとっては公的予算の利用効率が上昇し、質の高いサービスが合理的なコストで実施されることで、高い社会的生産性が確保できる
社会的投資家	寄付や通常の事業投資を上回る社会的成果を達成する社会的投資の実現
NPO等 社会的事業実施者	優れた効果を上げているプログラムに対する追加的資金やリソースの獲得、多地域展開等の機会

SIB導入による社会的インパクト

- SIBは市場メカニズムの導入による、生産性の高い事業者への発注の実現、行政や事業者への成果意識の浸透等の成果がある
- 特にコスト削減については、「プロジェクト実施期間の削減分が投資家に還元される」のではなく、予防的な施策の実施による長期的なコスト削減に先行投資を行うという位置づけが必要になる

主な社会的インパクト	現状の課題	期待される成果
予防的施策への先行投資の実現	現在問題が顕在化していない課題について、予防的施策に十分な予算配分ができない	投資対効果を異なる部署や予算の垣根を超えて可視化することにより、効果のある予防的施策に優先的な投資が可能になる
成果ベースの委託の実現	事業成果に対する委託ではなく、事業実施に対する委託なので、成果が出なくても費用負担が発生する	事業リスクを投資家に移転することにより、事業成果が出ない場合は行政のコスト負担が軽減される
長期的な行政の事業効率の向上	社会的ニーズに対して予算をつけて事業を行うという仕組みのため、ニーズそのものも解決にリソースが投入されない	効果の高い予防的施策に予算が配分されることにより、中長期的なコスト削減が実現できる

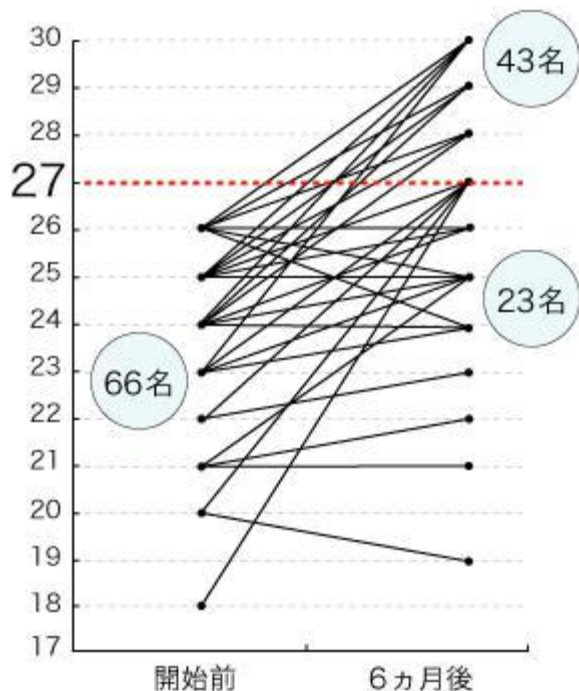
SIB導入による社会的インパクト

- 公文教育研究会が全国300以上の施設、約1万6千人を対象に実施する「学習療法」のプログラムを経産省の委託事業として実施、認知症の予防をはかり、介護コストの低減含む便益を想定したSIBの組成が取り組まれている
 - 公文教育研究会が東北大学との共同研究として、2001年から開発した「学習療法」による介護予防プログラムが存在
 - 開発した算数と国語の学習プログラムで、週1回30分の学習活動、1日30分の自己学習を行うことにより、認知機能の維持・向上に取り組む
 - 2015年に経産省「健康寿命延伸産業創出事業」として採択、実施されたパイロットプログラムでは、先行研究に基き、介護コストや医療費にどのように影響するかについて、福岡市、熊本市等の7自治体から協力を得て実証実験を実施
 - 2017年からは奈良県天理市、2019年からは天理市に加えて大川市で成果連動型契約での事業を実施



学習療法による認知機能に対する影響の検証

学習療法による認知機能回復については、公文式をはじめ、複数の研究により、その実績の検証が取り組まれている。ただし、認知機能と介護保険や医療費との相関については検証が必要となる。

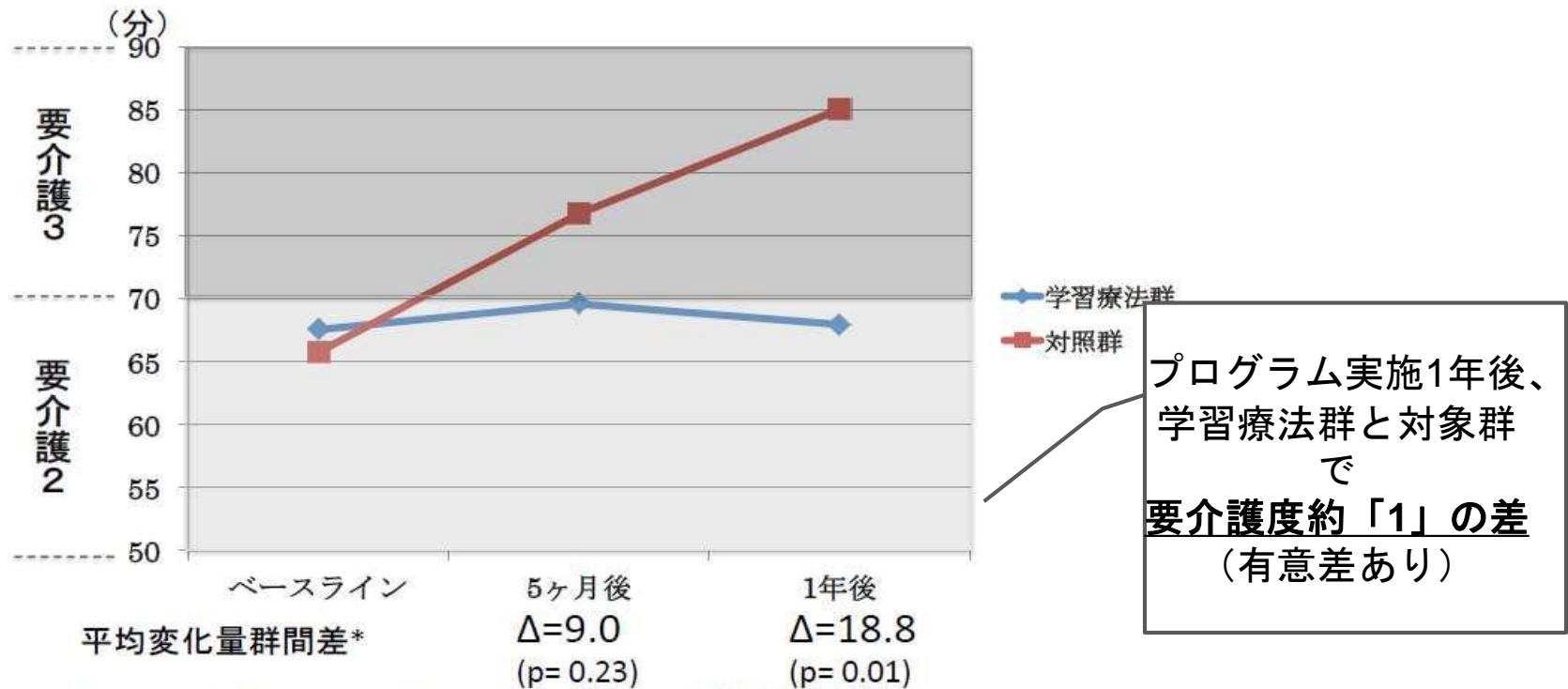


6ヵ月の学習による軽度認知障害疑者のMMSE得点の変化(出典: くもん学習療法センターウェブサイト)

- 東北大学川島隆太教授を中心とする研究チームが、くもん学習療法センターによる「脳の健康教室」の効果を検証する実験を行った(平成16-18年)
- 岐阜県における258名(平均年齢 73.9歳)の被験者を対象に、岐阜県/東北大学/(株)くもん学習療法センターが共同で実施
- 週1日の教室での学習、週6日の家庭での学習を半年間実践した258名の高齢者に、2種類の脳機能検査(前頭葉機能検査、認知機能検査)を行い、学習を開始する前後の結果を比較
- 軽度認知障害の疑いのある66名の被験者のうち、43名が、6ヵ月後には正常値に回復

社会的インパクト(要介護度との相関)の検証

2015年の経済産業省事業において実施された、要介護認定者対象の認知症改善プログラムでは、要介護度の1次審査分数の差より、1年間の事業実施後、対象群に比較し介入群では要介護度約「1」に相当する差異を社会的インパクトとして報告(慶應義塾大学医学部による検証)

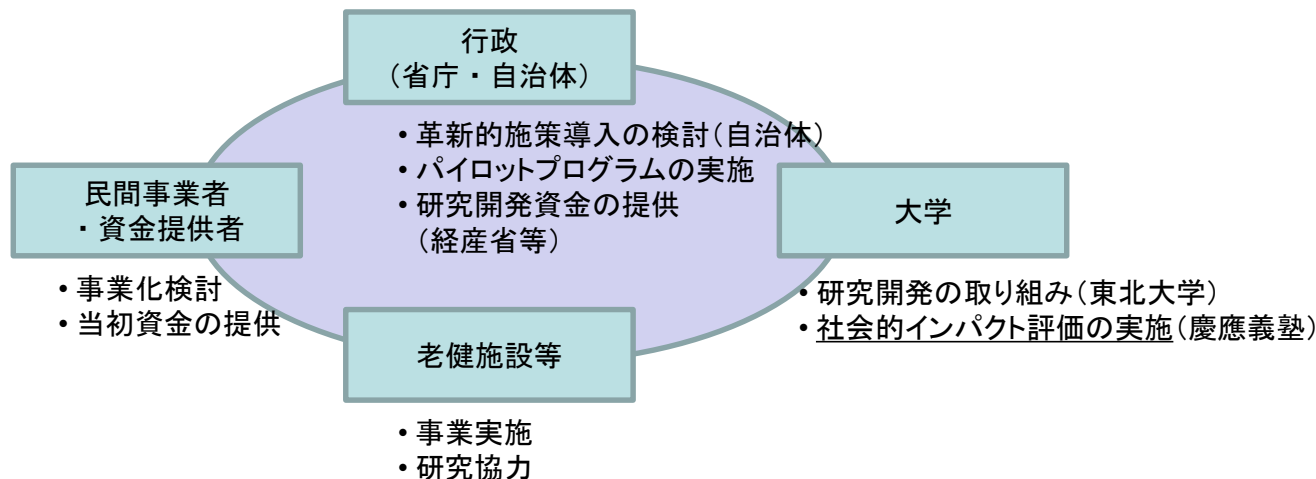


* mixed-effects model for repeated measurement analysisで推計された
between-group difference in least squares mean treatment change scores from baseline to data point

SIB/成果連動型契約における社会的インパクト評価の役割

- SIB/成果連動型契約によって、民間資金の導入によって革新的な社会課題解決のためのテクノロジーや事業アプローチを短時間で検証し、政策・施策の形成を実現することが可能
- その前提条件として、当該のテクノロジーや事業モデルの社会的インパクトに対する評価手法（社会的インパクト評価）に対する社会的合意が形成されることが必要となる
- 社会的インパクト評価については、2015年に内閣府が共助社会づくり懇談会でのWGを発足してガイドラインを作成、また昨今のEBPMの取り組みとも親和性が高く、社会的事業や行政施策がどのように効果的に社会課題解決に貢献するのかについての評価の仕組みづくりの取り組みが進行している

【認知症予防SIBの取り組みにおけるクロス・セクター協働のモデル】



3. 社会イノベーションの促進のために 科学技術コミュニティに期待される役割

科学技術の活用による社会イノベーション促進

科学技術の社会イノベーションへのインプリケーションと、クロス・セクターによる社会イノベーション促進のインパクト

- 科学技術が社会イノベーションの促進に果たす役割については議論の予知はないが、個別の要素技術が、どのように異なる社会課題の貢献に資するかについての社会的合意を得るためのファシリテーションが必要
- 前提条件として、各ステークホルダーの所管する領域での「社会的インパクト」が適切に評価され、その社会的成果が定性的・定量的に可視化されることが必要となる
- こうした社会的インパクトの可視化が、行政、事業者、大学等の異なるステークホルダーがこれらの取り組みにおいて相互に協力し、クロス・セクターでの社会イノベーションを実現するための動機付けとなる
- 科学技術コミュニティにおいても、科学技術コミュニケーションにこうした社会的インパクト評価を取り入れることで、セクター間の協働を促進することが期待される